

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月12日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期
(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰明

【本店の所在の場所】 広島県広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 川西 正身

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 川西 正身

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
営業収益 (百万円)	128,078	134,506	535,510
経常利益 (百万円)	6,125	7,000	27,102
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,718	4,157	16,187
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,534	4,442	17,156
純資産額 (百万円)	125,841	125,686	126,139
総資産額 (百万円)	379,809	387,219	379,824
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	46.15	55.71	207.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	29.7	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,530	3,608	27,196
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,757	5,312	20,356
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,352	2,125	6,272
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,385	7,284	6,862

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期における小売業を取り巻く環境としては、円安基調への転換と株式市場の活況により企業業績の回復期待が高まり、これを受けた消費者の購買意欲は徐々に改善していきました。

当社グループにおいては、過去最高益を更新した前期に引き続き当期においても一段の成長を実現するべく、お客様のご満足をいかにして実現していくかを模索してまいりました。特に、商品・サービスの品質や価格、提供方法について、従来の手法に囚われることなく、お客様の視点による見直しを推し進めました。

店舗面では、将来の出店候補地の獲得に努めると同時に、積極的な展開を志向している小商圈型店舗について、その売場構成やオペレーションのあり方を再検討し収益性の改善を図りました。

また、これまで取り組んできた生産性改善活動につき、その成果を確実に享受するべく各店舗での定着に努めるとともに、一段の改善を見据えた次段階の取り組みに着手いたしました。

これらの結果、当第1四半期の営業成績は、以下のとおり増収増益となりました。

	前第1四半期 (H24年3月～H24年5月)	当第1四半期 (H25年3月～H25年5月)	増減(金額)	増減(率)
営業収益	128,078百万円	134,506百万円	6,427百万円	5.0%
営業利益	6,349百万円	7,184百万円	834百万円	13.1%
経常利益	6,125百万円	7,000百万円	875百万円	14.3%
四半期純利益	3,718百万円	4,157百万円	439百万円	11.8%

営業成績の主な増減要因

営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前年同期比6,180百万円(5.1%)増加し、128,141百万円となりました。この増加は、主に当社の堅調な既存店販売によるものです。

営業収入は、取扱量の拡大に伴う流通センター収入の増加等により、前年同期比246百万円(4.0%)増加し、6,364百万円となりました。

売上総利益は、26,991百万円(前年同期比1,129百万円増)となりました。売上高対比では21.1%となり前年同期に比べて0.1ポイント低下しました。この低下は、主に輸入品の仕入コストが円安により上昇したことによるものです。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は、新規出店コストが増加した一方、人的生産性の改善による人件費の抑制や減価償却費の減少等により、26,171百万円と前年同期比541百万円の増加に留まりました。売上高対比では20.4%となり前年同期に比べて0.6ポイント低下いたしました。

これらの結果、営業利益は前年同期比834百万円（13.1%）増加の7,184百万円となりました。売上高対比は5.6%と前年同期に比べて0.4ポイント改善しています。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は前年同期比33百万円増加の343百万円となった一方、営業外費用は支払利息の減少等により前年同期比7百万円減少の526百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比875百万円（14.3%）増加の7,000百万円となりました。売上高対比は5.5%と前年同期に比べて0.5ポイント改善しています。

特別損益、法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

特別利益は0百万円となりました（前年同期比25百万円の減少）。一方、特別損失は固定資産除却損116百万円等を計上し123百万円となりました（前年同期比40百万円の増加）。

法人税等は、堅調な営業成績を受け2,614百万円となりました（前年同期比401百万円の増加）。

少数株主利益は105百万円となりました（前年同期比31百万円の減少）。

これらの結果、四半期純利益は前年同期比439百万円（11.8%）増加の4,157百万円となりました。売上高対比は3.2%と前年同期に比べて0.2ポイント改善しています。

各セグメントの業績

営業収益

	前第1四半期 (H24年3月～H24年5月)	当第1四半期 (H25年3月～H25年5月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	126,832百万円	133,996百万円	7,163百万円	5.6%
小売周辺事業	7,754百万円	7,816百万円	62百万円	0.8%
その他	1,233百万円	1,259百万円	26百万円	2.2%
調整額	7,741百万円	8,566百万円	825百万円	-
合計	128,078百万円	134,506百万円	6,427百万円	5.0%

営業利益

	前第1四半期 (H24年3月～H24年5月)	当第1四半期 (H25年3月～H25年5月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	5,428百万円	6,140百万円	711百万円	13.1%
小売周辺事業	683百万円	755百万円	71百万円	10.5%
その他	201百万円	164百万円	36百万円	18.4%
調整額	35百万円	124百万円	88百万円	-
合計	6,349百万円	7,184百万円	834百万円	13.1%

小売事業

当社グループの中核事業である小売事業では、引き続き“いいものを安く”をスローガンに掲げ、品揃えや価格設定を見直すとともに、プライベートブランド商品など競争力ある品揃えの拡充に努めました。また、週単位で販売動向の仮説を立て重点販売商品を投入し続けてゆく取り組みを推し進め、売場の鮮度感を高めつつ販売増加に結びつけました。さらに、テナント部門では、有力テナントへの入れ替えを促進し、既存店舗の競争力を向上させました。

これらの取り組みに対して販売動向は、景気回復期待の高まりとともに消費マインドが改善を続け、特に入園入学や母の日などハレの日における需要が盛り上がりを見せました。また、3月及び5月中旬以降において気温の大幅な上昇がみられ、季節品への需要が高まりました。これらにより当事業の販売動向は四半期を通じて好調に推移し、当社の既存店売上高は前年同期比3.3%増となりました。

コスト面では、新店創業経費の負担が増加した一方、引き続き総労働時間の削減やパート・アルバイトの活用による人件費の抑制を図りつつ、諸経費全般につき費用対効果を見定め節減を図りました。

これらの結果、営業収益は133,996百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は6,140百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

小売周辺事業

小売周辺事業では、一部の業務において他セグメントとのグループ間取引の条件を見直した一方、引き続きショッピング時のクレジット利用推進や電子マネー「ゆめか」の利用拡大を推し進めました。特に、電子マネー「ゆめか」は、会員数が急速に増加しており（前期末116万人、当第1四半期末177万人）、取扱手数料収入の増加だけでなく、当社グループ全体の集客力向上に貢献しています。

これらの結果、営業収益は7,816百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は755百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

その他

卸売業務では、販売が堅調に推移したものの、急激な円安による仕入コストの増大により利益水準は低下しました。また、不動産賃貸業務では、安定した賃料収入を計上しつつ、諸経費の節減に努めました。

これらの結果、営業収益は1,259百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は164百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (H25年2月28日)	当第1四半期末 (H25年5月31日)	増減
総資産	379,824百万円	387,219百万円	7,394百万円
負債	253,684百万円	261,532百万円	7,848百万円
純資産	126,139百万円	125,686百万円	453百万円

総資産

- ・当第1四半期の設備投資額は5,242百万円であり、これは主に店舗新設予定土地の取得によるものです。その結果、有形固定資産は、減価償却実施後で2,659百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により、2,678百万円増加しました。

負債

- ・支払手形及び買掛金は、販売増に伴う仕入れの増加により、3,414百万円増加しました。
- ・未払法人税等は、当第1四半期中の納付により、4,331百万円減少しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、設備投資及び自己株式取得資金に充当するため、6,193百万円増加しました。

純資産

- ・利益剰余金は、配当支出及び会計方針の変更による影響により減少したものの、内部留保額の上積みにより1,825百万円増加しました。
- ・自己株式は、期中に907千株取得（買取請求分を含む）しました。その結果、自己株式の残高は前期末に比べて2,542百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は29.7%となり、前期末の30.4%に比べて0.7ポイント低下しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第1四半期 (H24年3月～H24年5月)	当第1四半期 (H25年3月～H25年5月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,530百万円	3,608百万円	1,078百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,757百万円	5,312百万円	8,444百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,352百万円	2,125百万円	9,226百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益6,877百万円、減価償却費3,023百万円、仕入債務の増加額3,414百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額6,602百万円、売上債権の増加額2,678百万円です。
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期と比較すると1,078百万円増加しました。これは主に堅調な企業業績を反映して税金等調整前四半期純利益が増加したこと、並びに業容拡大により仕入債務の増加額が前第1四半期に比べて増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出5,080百万円です。これは主に、前年新設店舗に係る設備未払金の決済や今後の店舗新設予定土地の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、短期借入金の純増10,550百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済4,356百万円及び自己株式の取得2,542百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比422百万円増加し、7,284百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,861,920	78,861,920	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	78,861,920	78,861,920	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年5月31日	-	78,861	-	19,613	-	22,282

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年2月28日現在で記載しています。

なお、当社は、当第1四半期において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を907,300株（2,542百万円）取得し、また、会社法第155条第7号に基づき単元未満株式を210株（0百万円）買い取りました。これらにより、当第1四半期末（平成25年5月31日）の自己株式は4,908,375株（うち75株は単元未満株式）となりました。なお、自己株式の発行済株式総数に対する割合は6.22%です。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 4,000,800 (相互保有株式) 普通株式 9,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 74,789,800	747,898	-
単元未満株式	普通株式 61,820	-	-
発行済株式総数	78,861,920	-	-
総株主の議決権	-	747,898	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社サングリーン所有の相互保有株式2株及び当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市南区京橋町2番2号	4,000,800	-	4,000,800	5.07
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東四丁目1番30号	9,500	-	9,500	0.01
計	-	4,010,300	-	4,010,300	5.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,862	7,284
受取手形及び売掛金	22,134	24,812
商品及び製品	21,384	23,133
仕掛品	16	34
原材料及び貯蔵品	286	305
その他	14,350	14,081
貸倒引当金	661	650
流動資産合計	64,372	69,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	131,862	131,014
土地	131,876	134,332
その他（純額）	10,948	11,999
有形固定資産合計	274,687	277,346
無形固定資産	7,012	7,008
投資その他の資産		
その他	34,172	34,282
貸倒引当金	421	420
投資その他の資産合計	33,751	33,861
固定資産合計	315,451	318,216
資産合計	379,824	387,219
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,517	24,932
短期借入金	41,625	52,175
1年内返済予定の長期借入金	23,579	23,630
未払法人税等	6,541	2,210
賞与引当金	1,466	2,527
役員賞与引当金	59	0
ポイント引当金	1,655	1,771
商品券回収損失引当金	58	57
資産除去債務	740	740
その他	14,636	16,388
流動負債合計	111,881	124,434
固定負債		
長期借入金	101,625	97,218
退職給付引当金	6,358	6,298
役員退職慰労引当金	1,203	1,196
利息返還損失引当金	403	383
資産除去債務	6,399	6,415
その他	25,810	25,585
固定負債合計	141,802	137,098
負債合計	253,684	261,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,282
利益剰余金	80,942	82,768
自己株式	7,770	10,313
株主資本合計	115,067	114,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	725
為替換算調整勘定	270	261
その他の包括利益累計額合計	312	463
少数株主持分	10,759	10,872
純資産合計	126,139	125,686
負債純資産合計	379,824	387,219

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	121,961	128,141
売上原価	96,099	101,150
売上総利益	25,861	26,991
営業収入	6,117	6,364
営業総利益	31,979	33,355
販売費及び一般管理費	25,629	26,171
営業利益	6,349	7,184
営業外収益		
受取利息	38	35
仕入割引	96	104
その他	174	202
営業外収益合計	309	343
営業外費用		
支払利息	479	426
その他	53	99
営業外費用合計	533	526
経常利益	6,125	7,000
特別利益		
固定資産売却益	21	0
その他	4	-
特別利益合計	26	0
特別損失		
固定資産除却損	70	116
その他	12	7
特別損失合計	83	123
税金等調整前四半期純利益	6,068	6,877
法人税、住民税及び事業税	1,900	2,159
法人税等調整額	311	454
法人税等合計	2,212	2,614
少数株主損益調整前四半期純利益	3,856	4,263
少数株主利益	137	105
四半期純利益	3,718	4,157

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,856	4,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	169
為替換算調整勘定	11	8
その他の包括利益合計	321	178
四半期包括利益	3,534	4,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,394	4,308
少数株主に係る四半期包括利益	140	133

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,068	6,877
減価償却費	3,231	3,023
のれん償却額	-	28
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	12
受取利息及び受取配当金	54	57
支払利息	479	426
持分法による投資損益(は益)	12	0
固定資産売却損益(は益)	21	0
固定資産除却損	70	116
売上債権の増減額(は増加)	1,959	2,678
たな卸資産の増減額(は増加)	1,301	1,786
仕入債務の増減額(は減少)	1,186	3,414
その他	1,021	1,162
小計	8,687	10,515
利息及び配当金の受取額	53	57
利息の支払額	364	361
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,845	6,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,530	3,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,224	5,080
有形固定資産の売却による収入	307	0
無形固定資産の取得による支出	95	252
投資有価証券の取得による支出	191	109
短期貸付金の増減額(は増加)	200	67
その他	352	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,757	5,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,040	10,550
長期借入れによる収入	7,500	-
長期借入金の返済による支出	4,975	4,356
自己株式の取得による支出	2,092	2,542
配当金の支払額	970	1,497
少数株主への配当金の支払額	20	20
その他	129	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,352	2,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124	422
現金及び現金同等物の期首残高	6,260	6,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,385	7,284

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(商品券の会計処理)

商品券に係る会計処理について、従来、法人税法に準じて売上高に計上し、それに対応する原価相当額を売上原価に計上するとともに負債に計上してきました。

これに対して、より正確な期間損益及び負債を計上することを目的として、平成20年11月より商品券の券番別管理システムを導入し、未回収商品券の正確な券番別残高を把握すべくデータの集積を行ってきました。当第1四半期連結会計期間の期首において過去4年間に発行した未回収商品券残高の把握が可能となったことに伴い、発行後一定期間は負債の商品券勘定(流動負債「その他」)に計上し、一定期間経過後に営業収入に計上する方法に変更しました。

なお、過年度に関する商品券の発行管理データが一部入手不可能であり、この会計方針の変更を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能です。そのため、当該会計方針の変更は、当第1四半期連結会計期間の期首における一定期間未回収の商品券残高と、前連結会計年度末に計上した売上原価相当額の負債計上額(流動負債「その他」)との差額を基に算定した累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しています。これにより、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金は前連結会計年度末に比べて835百万円減少しています。

以上の会計方針の変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結会計期間の流動負債「その他」は1,291百万円増加しました。また、当第1四半期連結累計期間の売上高は41百万円、営業収入は7百万円、営業利益は15百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は0百万円増加しています。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。これによる損益に与える影響額は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
	(平成24年5月31日現在)	(平成25年5月31日現在)
現金及び預金	6,385百万円	現金及び預金 7,284百万円
現金及び現金同等物	6,385百万円	現金及び現金同等物 7,284百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	970	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間において、会社法第178条の規定に基づき自己株式14,387千株を消却するとともに、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式1,224千株を新たに取得しています。これらにより利益剰余金が17,633百万円、自己株式が15,541百万円減少しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,497	20.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、当第1四半期に自己株式907,300株を新たに取得しており、これにより自己株式が2,542百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	122,904	4,337	127,241	836	128,078	-	128,078
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,927	3,417	7,344	396	7,741	7,741	-
計	126,832	7,754	134,586	1,233	135,819	7,741	128,078
セグメント利益	5,428	683	6,112	201	6,313	35	6,349

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 35百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	129,293	4,334	133,627	878	134,506	-	134,506
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,703	3,481	8,184	381	8,566	8,566	-
計	133,996	7,816	141,812	1,259	143,072	8,566	134,506
セグメント利益	6,140	755	6,895	164	7,060	124	7,184

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 124百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(商品券の会計処理)

商品券に係る会計処理について、従来、法人税法に準じて売上高に計上し、それに対応する原価相当額を売上原価に計上するとともに負債に計上してきました。

これに対して、より正確な期間損益及び負債を計上することを目的として、平成20年11月より商品券の券番別管理システムを導入し、未回収商品券の正確な券番別残高を把握すべくデータの集積を行ってきました。当第1四半期連結会計期間の期首において過去4年間に発行した未回収商品券残高の把握が可能となったことに伴い、発行後一定期間は負債の商品券勘定(流動負債「その他」)に計上し、一定期間経過後に営業収入に計上する方法に変更しました。

これにより、従来の方と比べて、小売事業の営業収益が48百万円、セグメント利益が15百万円増加しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1

日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。これによるセグメント利益に与える影響額は軽微です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円15銭	55円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,718	4,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,718	4,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,577	74,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は平成25年5月1日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議していますが、その取得につき平成25年6月3日に終了しています。

(決議内容)

自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

取得に係る事項の内容

- ・ 取得対象株式の種類 普通株式
- ・ 取得し得る株式の総数 100万株(上限)
- ・ 株式の取得価額の総額 3,000百万円(上限)
- ・ 取得期間 平成25年5月2日から平成25年6月28日まで
- ・ 取得方法 信託方式による市場買付

(取得実績)

- ・ 取得株式の総数 1,000,000株
- ・ 取得価額の総額 2,768百万円
- ・ 取得期間 平成25年5月2日から平成25年6月3日まで

(注) このうち平成25年5月2日から平成25年5月31日までの取得実績は以下のとおりです。

- ・ 取得株式の総数 907,300株
- ・ 取得価額の総額 2,542百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 芳弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は商品券に係る会計処理について、当第1四半期連結会計期間より変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。